



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2016年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



荘内銀行

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲6.73%	▲7.10%	▲13.28%	0.65%	45.79%	11.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
預金・投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー日本株式オープンVA	▲6.90%	▲7.04%	▲13.18%	2.21%	54.82%	61.12%
TOPIX	▲7.45%	▲8.09%	▲13.71%	1.20%	52.31%	55.48%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数90)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.41%
KDDI	4.07%
三井住友フィナンシャルグループ	3.62%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.97%
日本たばこ産業	2.94%
オリックス	2.87%
日本航空	2.74%
アステラス製薬	2.70%
ブリヂストン	2.66%
クボタ	2.62%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	12.05%
輸送用機器	11.12%
電気機器	8.47%
銀行業	7.53%
医薬品	7.17%
機械	6.51%
小売業	5.03%
卸売業	4.46%
その他金融業	4.10%
化学	3.32%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	12.05%	7.74%
その他金融業	4.10%	1.37%
ゴム製品	3.19%	0.97%
機械	6.51%	4.46%
空運業	2.74%	0.71%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.32%	6.06%
サービス業	1.14%	3.71%
電気機器	8.47%	10.93%
電気・ガス業	0.00%	2.15%
食料品	2.94%	4.96%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

1月はTOPIXで7.4%の大幅下落となりました。中国の景気先行き懸念や原油の一段安を受け、世界的に株安の動きとなりました。TOPIXは指数算出以来初めて年初から6日続落し、その後も12月の米小売売上が事前予想を下回るなど米国景気に対する不透明感が台頭したため、下落基調で推移しました。21日にECBのドラギ総裁が3月の追加金融緩和を示唆したことで、株式市場は漸く反発に転じました。また、原油の供給過剰問題解決に向け、サウジとロシアに譲歩の兆しがあるとのイラン石油相の発言などもあり、原油価格が下げ止まりを見せたことも支援材料となりました。月末の29日には、日銀がマイナス金利の導入を決定、市場ではサプライズと受け止められ、大幅上昇となりました。金融政策当局の対応により、マーケットにおける下値不安が和らぐ結果となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種がゴム製品、空運業、食料品、水産・農林業、倉庫・運輸関連業でした。一方、下位5業種は海運業、銀行業、電気機器、保険業、鉄鋼となりました。

中国における景気減速懸念からマクロ面での不透明感は依然として根強いものの、日銀のマイナス金利導入により円高リスクが一旦後退したことから、目先は底堅い動きになるものと見ています。一方、企業業績については、足元で発表されている10-12月期の業績は、外需・景気敏感のセクターを中心に業績見通しの下方修正が見られややネガティブな印象です。来期に向けては増益モメンタムの低下が予想されます。但し、2015年の自社株買いは9年ぶりに過去最高を更新しており、日本企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待されます。持合い株の解消や株主還元積極化などがバランス改革の成果が相場をサポートするものと見ています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲5.89%	▲4.79%	▲8.91%	2.24%	67.51%	48.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2016年1月29日現在)

組入上位10業種

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲6.27%	▲4.94%	▲8.75%	3.72%	80.24%	98.99%
TOPIX(※)	▲7.45%	▲8.09%	▲13.71%	1.20%	52.31%	22.03%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.8%	6 金属製品	7.1%
2 建設業	11.9%	7 卸売業	4.8%
3 機械	11.7%	8 鉄鋼	3.8%
4 情報・通信業	7.7%	9 繊維製品	3.4%
5 化学	7.4%	10 銀行業	3.1%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:92)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	中電工	東証一部	建設業	2.5%	中国電力系の電気工事。2016年3月期配当はDOE(連結株主資本配当率)2%方針で前年比10円増の72円計画。
2	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
3	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.2%	婦人アパレル大手。2015年11月に400万株(発行済み株式総数の3.45%)の自社株買いを発表。
4	EIZO	東証一部	電気機器	2.1%	モニターメーカー。総還元性向を30%~40%目標から「40%~50%」に引上げ。
5	ジョイフル本田	東証一部	小売業	2.1%	関東拠点のホームセンター。2016年6月期で2期連続の増配計画。
6	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.1%	路線トラック大手。2015年5月に196万株(発行済み株式総数の0.94%)の自社株買いを実施。
7	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.1%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを実施。
8	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.0%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額の9割。
9	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.0%	システムインテグレーター。2016年3月期から2年間で100億円分の自社株買いを計画。
10	アイホン	東証一部	電気機器	2.0%	インターホン大手。2015年8月に245万株(発行済み株式総数の11.87%)の自己株式を売却。

市場区分	比率
東証一部	86.0%
東証二部	7.8%
JASDAQ	3.5%
その他市場	1.1%
現金・その他	1.6%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

〈運用コメント〉

当ファンドの1月のパフォーマンスは市場の下落率に比べ小幅に止まりました。当ファンドは資産面からの割安株に投資する運用スタイルであり、株式市場の大幅な下落局面において下値抵抗力の強さを発揮しました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、川澄化学工業、TSIホールディングス、セイノーホールディングスです。透析関連製品の川澄化学工業は、業績が好調に推移する中、2015年11月に発表した120万株(発行済み株式総数の5.25%)の自社株買いが引き続き評価されました。婦人アパレルのTSIホールディングスは、通期業績は下方修正となりましたが、純利益は資産売却で上方修正し配当を維持する姿勢が好感されました。路線トラックのセイノーホールディングスは、荷動きは弱いものの単価上昇と原油価格の下落による燃料費の減少で底固い展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、応用地質、ミツミ電機です。地質調査で国内トップの応用地質は、海外事業で資源・エネルギー分野の悪化による業績懸念で株価は下落しました。1月末のPBR(株価純資産倍率)は0.46倍と割安度が高く、配当も2015年12月期で4期連続の増配計画であることを評価しています。スマートフォン用の手振れ防止機能付レンズアクチュエーターが期待製品のミツミ電機は、中国スマートフォン市場の減速で調整しました。精密部品のミネベアとの経営統合による企業価値の向上が期待されます。

1月29日の日銀によるマイナス金利決定を受け、当ファンドで保有のない不動産業、証券、商品先物取引業、その他金融業が急反発したことはマイナスに作用しました。しかし、今後は市場が落ち着きを取り戻すことで割安株が見直される展開になると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲8.65%	▲10.02%	▲14.76%	▲8.01%	39.75%	43.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲8.92%	▲10.20%	▲14.68%	▲6.83%	48.64%	68.86%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲8.83%	▲10.01%	▲14.47%	▲6.24%	52.66%	90.62%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	57.9%
イギリス	7.7%
スイス	4.0%
フランス	3.7%
ドイツ	3.5%
カナダ	3.3%
オーストラリア	2.6%
アイルランド	1.6%
オランダ	1.6%
スペイン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノロジー	9.8%
ソフトウェア・サービス	8.3%
銀行	8.2%
資本財	6.7%
エネルギー	6.4%
食品・飲料・タバコ	6.3%
保険	4.0%
小売	3.9%
素材	3.8%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,310)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.9%
MICROSOFT CORP	1.4%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
AMAZON.COM INC	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
ALPHABET INC-CL C	0.9%
ALPHABET INC-CL A	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
FACEBOOK INC-A	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

米国株は、中国株や原油価格急落から世界経済への懸念が高まり大幅安。米国株式市場は、人民元安や中国経済指標の悪化から中国株が急落したこと、原油価格が下げ止まらないことなどの悪材料が重なり、月初から大幅な下落が続きました。12月の米国雇用統計では労働市場の回復が示されましたが、株式市場の反転にはつながりませんでした。しかし、21日に欧州中央銀行(ECB)総裁が3月の追加緩和を示唆し、買い戻しの動きが見られました。月末にかけては一進一退の動きとなりましたが、29日に日本銀行がマイナス金利導入を発表したことにより大幅高となり取引を終えました。しかし、月間を通じては大幅安となりました。欧州株式市場も、米国株同様世界経済への懸念から月初から大幅な下落が続きました。しかし、追加緩和期待によりユーロ安が進展し、株式市場も反発しました。その後はやや軟調も推移しましたが、月末は楽観論が高まり、反発しました。結局、NYダウは16,466.30ドルで終了し、5.50%の下落、ナスダックは7.86%の下落、SP500は5.07%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,798.11で終了し、8.80%の下落、フランスCAC指数は4,417.02で終了し、4.75%の下落、イギリスFT100指数は6,083.79で終了し、2.54%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	1.31%	▲0.45%	▲2.61%	▲2.23%	22.25%	25.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲0.08%	▲1.97%	▲0.76%	8.94%	4.83%
ベンチマーク収益率	0.28%	▲1.50%	▲0.06%	9.72%	5.68%
差異	▲0.36%	▲0.47%	▲0.70%	▲0.78%	▲0.85%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.29%
1~3年	25.38%
3~7年	34.12%
7~10年	12.08%
10年以上	25.93%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数598銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.80年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.05年
3	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.80年
4	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.55年
5	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.30年
6	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.80年
7	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.05年
8	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.51年
9	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.55年
10	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	7.05年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.78%
2	ユーロ	39.95%
3	イギリスポンド	8.04%
4	カナダドル	1.96%
5	オーストラリアドル	1.74%
	その他	4.33%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

1月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。前半は、原油安の進行や中国の景気減速を示唆する経済指標の発表などを契機とした世界経済の減速懸念を背景に、低下しました。後半は、原油価格の底打ち観測などが国債利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、世界経済の減速懸念が継続したことや、米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表、米国内閣の堅調な入札結果などを背景に、低下しました。1月の欧州債券市場では、ドイツやフランスの10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。前半は、原油安の進行や、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表などを契機とした世界経済の減速懸念から、低下しました。後半は、欧州中央銀行(ECB)総裁による追加金融緩和を示唆する発言などを背景に、低下しました。英国の10年国債利回りは、イングランド銀行(BOE)による低水準のインフレ率が継続するとの見通しや、BOE総裁の発言を契機とした利上げ観測の後退などから、低下しました。

1月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べてほぼ同水準で月末を迎えました。上旬から中旬にかけては、世界経済の減速懸念を受けた投資家によるリスク回避の円買い需要などから、円高/アメリカドル安となりました。下旬は、原油価格の底打ち観測などをを受けた投資家によるリスク許容度の改善や、日銀によるマイナス金利政策の導入などから、円安/アメリカドル高となりました。1月の円/ユーロ相場は、前月末と比べてほぼ同水準で月末を迎えました。上旬は、世界経済の減速懸念を受けた投資家によるリスク回避の円買い需要などを背景に、円高/ユーロ安となりました。下旬は、原油価格の底打ち観測などをを受けた投資家によるリスク許容度の改善や、日銀によるマイナス金利政策の導入などから、円安/ユーロ高となりました。

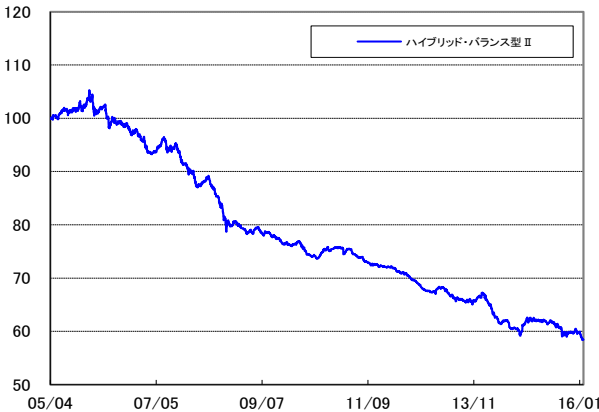
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲2.30%	▲2.44%	▲3.79%	▲6.05%	▲13.38%	▲41.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲2.29%	▲2.17%	▲3.31%	▲5.02%	▲10.01%	▲24.79%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	39.8%
ベータ戦略	57.5%
キャッシュ代替	1.4%
現金等	1.3%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの1月の騰落率は▲2.29%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+10.5円、ベータ戦略が▲140.4円となりました。当月は、中国経済への懸念、原油価格の下落、日銀のマイナス金利政策の導入の決定等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、前半、中国PMI(購買担当者景気指数)が冴えなかったことやサウジアラビアとイランの国交断絶等の地政学的リスクの台頭等を受け、大きく下落しました。後半に、ECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和を示唆したこと等を受けて上昇する場面はあったものの、原油価格低迷による資源国経済やエネルギー産業の先行き懸念等が重石となり本格的な反騰とはならず、月間では下落しました。欧州株式市場も、中国経済への不透明感やイタリアの不良債権問題への懸念等からイタリアやドイツを筆頭に下落しました。日本株式市場も、北朝鮮の水爆実験発表や原油価格の大幅下落、世界的な経済・政治両面での不安感の高まりに加え、香港ドルやロシアルーブルの大幅下落に見られる新興国からの資本流出懸念等を受け下落しました。外国為替市場では、中旬まで円高が進行したものの日銀がマイナス金利政策の導入を決定すると急速に円安が進む展開となりました。一方、ユーロは、ECB総裁が3月の追加金融緩和を示唆したこと等からユーロを売る動きが広がり、対円でユーロ安となった後、日銀の政策を受け一転して急速なユーロ高が進みました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」はマイナス寄与となりましたが、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」、「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」、「POPTレンド・ファンド」はともにマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

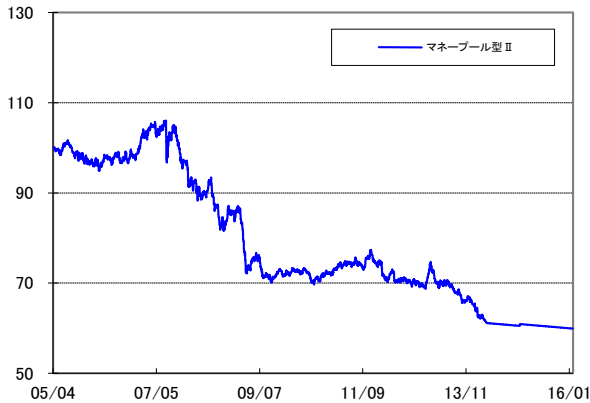
なお、当月中に、「POPTレンド・ファンド(適格機関投資家向け)」を組入から外し、「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」の新規組入を行いました。引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.13%	▲0.38%	▲0.76%	▲1.50%	▲17.55%	▲40.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

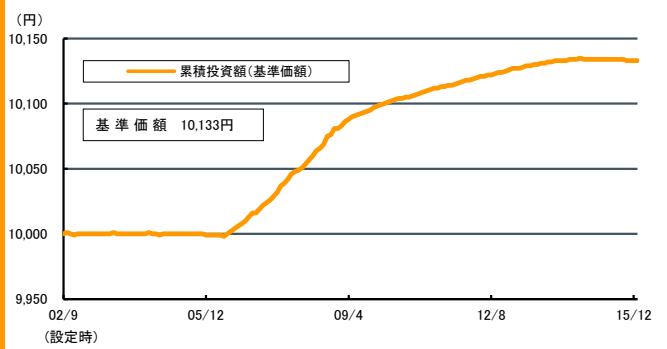
フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2016年1月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 101.7 億円 (2016年1月29日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年1月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	▲0.01%	▲0.01%	0.07%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年12月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。
なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年12月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%～1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
	経過年数 1年未満 2年未満 3年未満 4年未満 5年未満 6年未満 7年未満 7年以上
	解約控除率 7% 6% 5% 4% 3% 2% 1% 0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ 年率1.1124%程度
	日本中小型株式型Ⅱ 年率1.242%程度
	海外株式型Ⅱ 年率0.864%程度
	海外債券型Ⅱ 年率0.7236%程度
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ 年率1.296%程度
	実質年率1.836%±0.2%程度
	世界分散型Ⅱ 年率1.026%程度
マネープール型Ⅱ 年率0.00918%～0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。